平成29年度新規事業候補箇所説明資料(計画段階評価)

● 一般国道1号 淀川左岸線延伸部 に係る新規事業採択時評価



一般国道1号 淀川左岸線延伸部における計画段階評価

1. 大阪都市圏の課題

①都心部の渋滞により経済活動が停滞

○大阪都市圏では、都心部の環状線やそこに向か う放射軸路線において慢性的な渋滞が発生

(図1、写真1)

〇特に阪神高速東大阪線は、渋滞損失時間は全国 の都市高速道路の中でもワースト5位となって おり大きな社会的損失(表1)



※2:都市再生環状道路に囲まれた地域 図1 大阪都市圏における阪神高速道路の渋滞状況

都市高速のJCT区間別渋滞損失時間TOP5 (7時~19時(12時間)のH27年集計)

順位	路線名	渋滞損失 時間 ^(万人・時間/年)
1	阪神高速 3号神戸線(下り) 西宮JCT〜第二神明接続部 ※3	366
2	阪神高速 3号神戸線(上り) 第二神明接続部〜西宮JCT ※3	301
3	首都高速 6号三郷線(上り) 三郷JCT~小菅JCT	215
4	首都高速 5号池袋線(上り) 美女木JCT〜板橋JCT	167
	に対す法 12号東土に約(L(I) 全国ワース	スト5位

※3: 平成28年度に大阪湾岸道路西伸部を事業化

東大阪JCT~東船場JCT



②高まる臨海部と内陸部間の企業活動への対応

- 〇阪神港は国際コンテナ戦略港湾に指 定(H22)され、大阪区~内陸部への コンテナ貨物の取扱量が増加(図2)
- 〇臨海部のみならず内陸部にも大型物 流施設等の立地が増加(図3)
- 〇これら臨海部と内陸部とのコンテナ 貨物等の物流増加に対応した機能の 強化が求められている

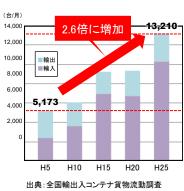


図2 阪神港(大阪区)~内陸部の 輸出入コンテナ貨物量(陸送)の



③事故・災害等の緊急時に低い信頼性

- 〇阪神高速大阪港線では、平成27年度に追突等による交通事故が441件 発生し、これらによる交通規制時間は271時間、うち通行止めは2日の べ8時間に及ぶ(図6、写真2)
- ○大阪港線が通行止めの場合、高速道路の代替路がなく、災害発生時には 避難・救助活動に支障をきたす恐れがある(図6) _{写真2 阪神高速の事故の状況}

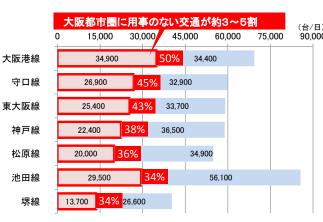
2. 原因分析

①都心部を回避するネットワークが無く通過交通が集中

- ○大阪都市圏の外周をつなぐ高速道路が繋がっておらず、用事のない交通が都心部の環 状線に集中(図4)
- ○放射軸路線の約3~5割が大阪都市圏に用事のない交通(図5)



図4 都心部に交通が集中する大阪都市圏の高速道路の



出典:阪神高速ETCデータより(平成27年4月~平成28年3月平日データ 大阪都市圏内の阪神高速各線の交通量の内訳

②臨海部と内陸部とを繋ぐネットワークが不足

- 〇阪神港(大阪区)と内陸部との東西を繋ぐ高速道路は、都心部を通過する経路しか なく、阪神高速環状線などで交通容量の不足により渋滞が発生し、定時性・速達性 が確保できていない (図6)
- 〇阪神高速大阪港線の事故発生時には迂回路となる東西方向の高速道路が無いため並 行する一般道を利用せざるをえず、一般道に交通が集中
- 〇一般道利用時には所要時間が大幅に 増加(図7)



図 6 臨海部⇔内陸部の交通容量不足イメージ



・・・民間プロープデータ(H27.4~H28.3(7~19時平日平均)

大阪港線の事故件数及び規制時間

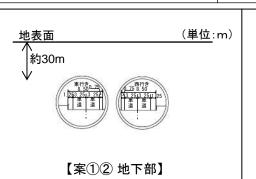
3. 政策目標

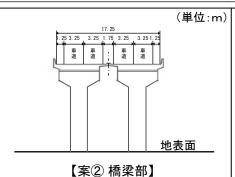
- ①環状道路の整備による都心部への通過交通排除
- ②臨海部と内陸部の物流・開発拠点の連携強化
- ③代替路確保による信頼性の高い道路網

一般国道1号 淀川左岸線延伸部における計画段階評価

4. 対策案の検討

都市再生観点 がいる がいる がいる がいる がいる がいる がいる がい	評価軸		【案①】都計ルート・トンネル案			案②】都計ルート・トンネルが短い案	【案③】大深度地下案				
日 連携強化	政 過交通排除	大阪都市圏の外周をネットワーク化することで都心部に用事のない交通が外周に分散									
新の表現は		臨海部~内陸部間の物流ネットワークが強化され、交通容量が拡大し、定時性・速達性が向上									
都市再生観点 がいる がいる がいる がいる がいる がいる がいる がい			高速道路ネットワークの一部として、事故発生時の迂回路機能の確保及び災害時の避難・救援活動を支える輸送ルート機能の確保								
(H18淀川左岸線延伸部有識者委員会提言より)	都市再生観点		○ 向上効果が図られる等都市再生に寄与する機能を備 えている	_	0	向上効果が図られる等都市再生に寄与する機能を備	0	<u> </u>			
A 長期間となる	(H18淀川左岸線延伸部有識者委員会提言より)			1	Δ	・想定される整備期間(用地取得+建設に係る期間)が 長期間となる		O・想定される整備期間(用地取得+建設に係る期間) が最も短期間で可能である			
x 多い x jubh muo 幅に含まれる総物件数は 1500件と多い O 少ない			Y	×	×	・道路用地の幅に含まれる総物件数は1500件と多い	0	O ・道路用地の幅に含まれる総物件数は100件と最も 少ない			
沿道配慮の観点		Δ			×			O ・沿道地域との生活環境の調整区間が最も短く、沿道 地域への影響が少ない			
	(川0ル川在戸林州中の行政有安員本提合より)				0			△ ・中間部にインターチェンジ設置しないため、沿道地域 の移動利便性の向上が望めない			
事業費 (H18淀川左岸線延伸部有識者委員会提言より) × 3案のうち一番高い O 案③と同程度		×	3案のうち一番高い	0			0	案②と同程度			
総合評価 × O	総合評価 ×			Δ			0				







• 区間 : 大阪府大阪市北区豊崎~大阪府門真市薭島

路線名

概略延長 : 8.7km
道路規格 : 2種2級
標準車線数 : 4車線
設計速度 : 60km/h

・ルート(案) : 図8 案③のとおり

対策方針:案③による対策が妥当

(参考)当該事業の経緯等

地元調整等の状況

H16.3 : PIプロセス着手 「淀川左岸線延伸部有識者委員会」を設置

H18.12 : 淀川左岸線延伸部有識者委員会が「推奨すべき計画案のルート・構造の考え方」を提言

: 一般国道 1号 淀川左岸線延伸部

H25.1 : 環境影響評価方法書縦覧、地元説明会実施

H27.2 : 都市計画(素案)地元説明会実施

H27.3 : 都市計画(素案)意見聴取会の開催(大阪市)

H27.10 : 都市計画(案)、環境影響評価準備書縦覧、地元説明会実施

H28.11 : 都市計画決定、環境影響評価書縦覧

地域の要望等

H27.6 : 「関西高速道路ネットワーク推進協議会」設立、国土交通大臣へ速やかな事業着手を要望 H28.1 : 「関西高速道路ネットワーク推進協議会」から国土交通副大臣へ速やかな事業着手を要望

H28.5 : 国土幹線道路部会の意見交換会で大阪府知事と大阪市長が早期整備を要望

H28.8 : 「関西高速道路ネットワーク推進協議会」から政府及び与党関係者に平成29年度の新規事業着手を

要望

H28.10 : 関西経済連合会、大阪商工会議所、関西経済同友会、大阪府、大阪市から国土交通省と財務省に

平成29年度の新規事業着手を要望

H28.11 : 「関西高速道路ネットワーク推進協議会」から政府及び与党関係者に平成29年度の新規事業着手を要望

図8